

主として、日本を含む世界の株式、不動産投資信託（REIT）および債券などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2023年2月10日 信託期間：無期限

決算日：毎年2月7日（休業日の場合は翌営業日）

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

ファンドの特色

Tracers（トレイサズ）とは、「こんな欲しかった」をデザインし、ルール通りに運用（トレース）するファンドシリーズです

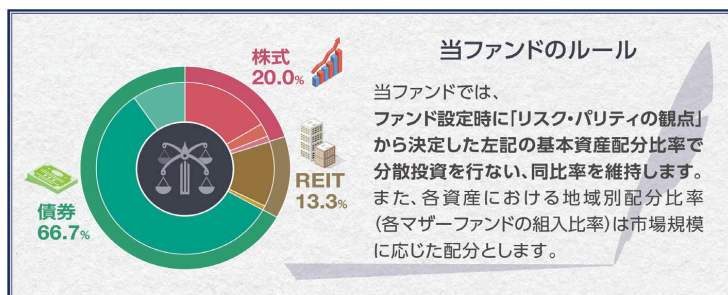
つみたてNISA 適格



ファンドの特色

- 「リスク・パリティ*の観点」からファンド設定時に決定した基本資産配分比率で、世界の株式、REIT、債券に分散投資します。**
* リスク・パリティを概ね実現するために、各資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクについて、ファンド設定時点における過去長期間のデータを基に、日興アセットマネジメントが独自に各資産の組入比率を決定しました。なお、設定後の各資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクの変化に応じた基本資産配分比率の変更は、原則として行ないません。
- 各資産への投資にあたってはインデックスファンドを活用します。**
- 購入時手数料はかかりません。**

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。



日興アセットマネジメントのウェブサイトへ移動します。



※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）

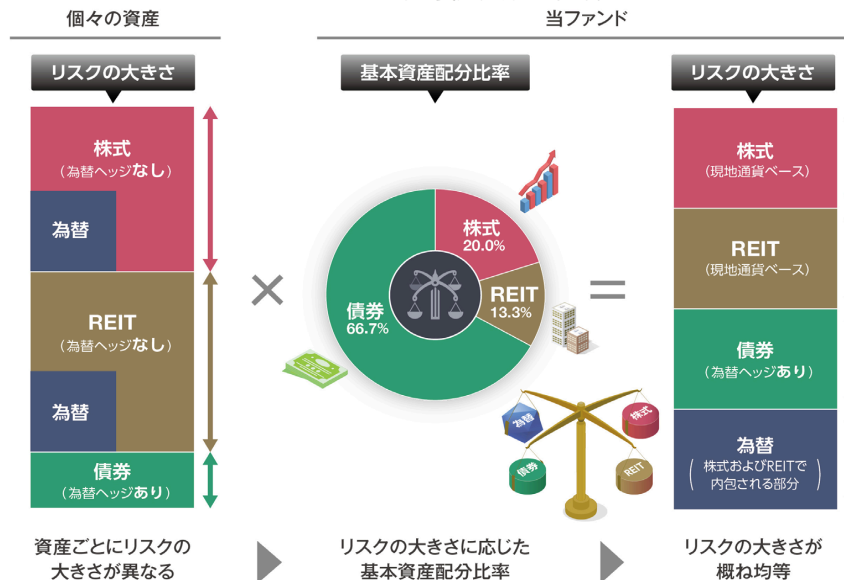
追加型投信／内外／資産複合

ファンドの特色

当ファンドのポイント

- 当ファンドでは、値動きが異なる傾向にある3つの資産（株式、REIT、債券）へ分散投資を行ないます。さらに、これら3つの資産それぞれの価格変動リスクに加え、各資産が内包する為替変動リスクの総計を4つ目の資産（リスク）と捉え、当ファンドが定める基本資産配分比率で投資を行なうことで、特定の資産の影響を受けにくい投資成果をめざします。
- 各資産への投資にあたってはインデックス・マザーファンドを活用します。なお、各資産における地域別配分比率（各マザーファンドの組入比率）は市場規模に応じた配分とします。

＜当ファンドにおける資産配分の考え方＞



※上記は「Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）」についてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果等を保証するものではありません。

＜各資産における投資対象ファンド＞



※株式における日本、海外先進国、海外新興国の配分比率は、それぞれ対象マザーファンドの連動対象指数の時価総額に基づいて算出します。REITにおける日本、海外先進国の配分比率は、それぞれ対象マザーファンドの連動対象指数の時価総額に基づいて算出します。債券における日本、海外先進国の配分比率は、日本を含む「FTSE世界国債インデックス」における日本と海外先進国の時価総額に基づいて算出します。

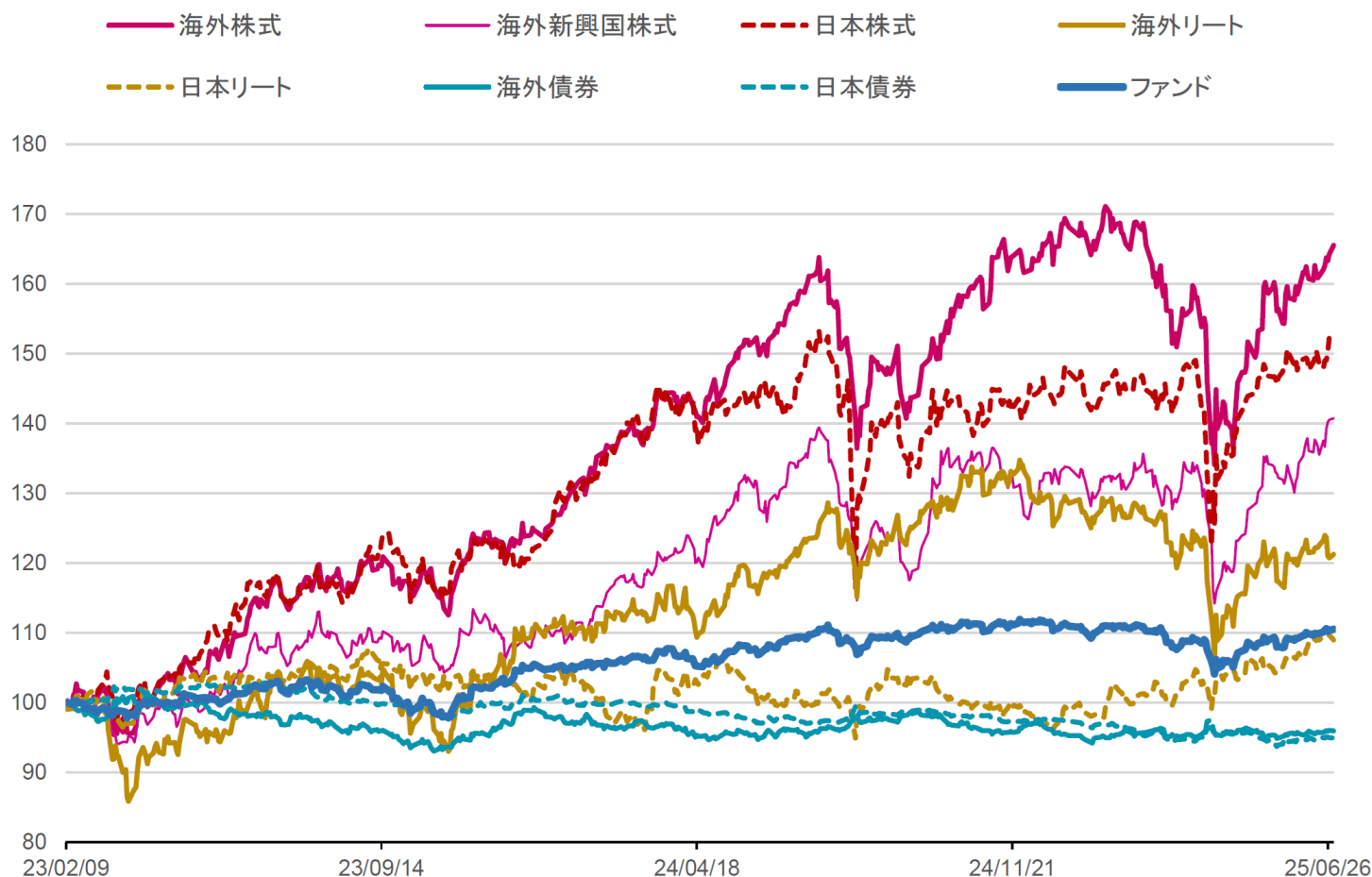
※各資産のマザーファンドの配分比率は変動します。 ※市況動向および資金動向などにより上記のような運用ができない場合があります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

参考情報

ファンドと各マザーファンドの価格推移（設定日の前営業日を100として指数化）



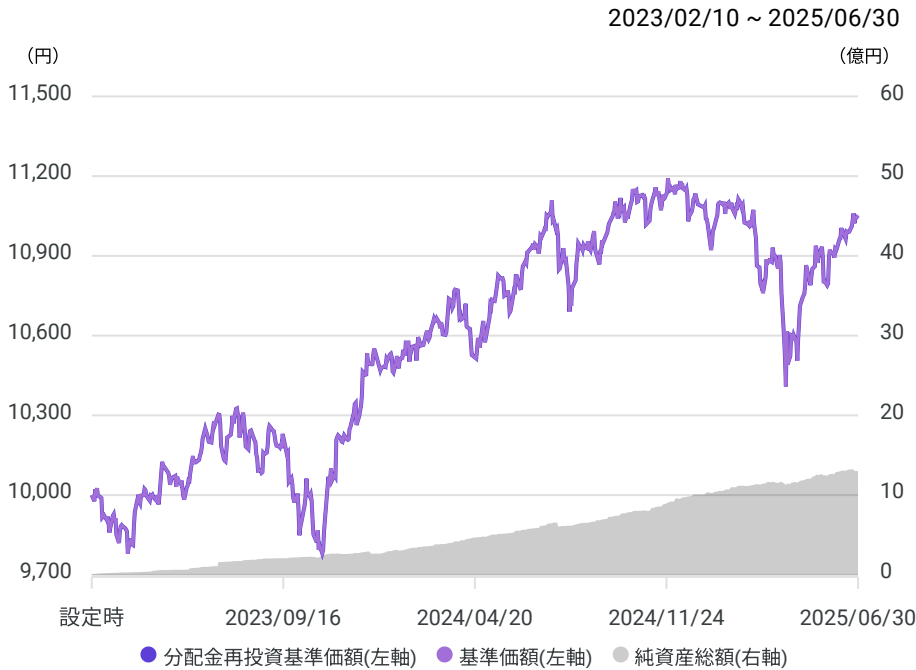
※ファンドは、税引前分配金再投資ベースのパフォーマンスです。
 ※主要資産は、当ファンドが投資対象とする投資信託（マザーファンド）のパフォーマンスです。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用実績

運用実績の推移



※分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、運用管理費用（後述の「当ファンドにかかる費用」参照）控除後の値です。

基準価額・純資産総額

2025年06月30日	
基準価額	11,052円
純資産総額	13.03億円

※基準価額は1万口当たり・分配金控除後の値です。

騰落率

期間	基準価額
1ヵ月	1.3%
3ヵ月	1.8%
6ヵ月	-0.4%
1年	1.0%
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	10.5%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金

決算日	分配金
2025年02月07日	0円
2024年02月07日	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

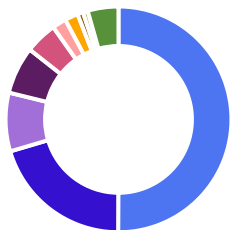
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオ

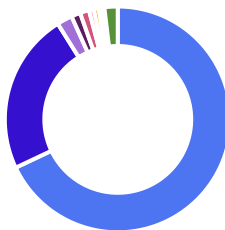
通貨別構成比



通貨	比率
1 アメリカ・ドル	50.1%
2 ユーロ	20.4%
3 日本・円	8.4%
4 中国・元	6.8%
5 イギリス・ポンド	4.6%
6 オーストラリア・ドル	2.0%
7 カナダ・ドル	1.9%
8 マレーシア・リンギット	0.8%
9 シンガポール・ドル	0.7%
10 その他	4.4%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

実質通貨比率



通貨	比率
1 日本・円	67.9%
2 アメリカ・ドル	23.1%
3 ユーロ	2.2%
4 イギリス・ポンド	1.3%
5 オーストラリア・ドル	1.3%
6 カナダ・ドル	0.7%
7 香港・ドル	0.7%
8 シンガポール・ドル	0.4%
9 スイス・フラン	0.4%
10 その他	1.9%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
※為替予約等を考慮した通貨比率です。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用会社コメント

投資環境

<株式>

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。中東情勢を巡る不透明感から原油価格が一時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことが株価の重しとなったものの、米国の雇用統計が堅調な内容となったことや、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、米国連邦準備制度理事会（F R B）高官の発言から米国の利下げ再開への期待が高まり米国の長期金利が低下したことなどから、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）高官の発言から米国の利下げ再開への期待が高まり米国の長期金利が低下したことや、イスラエルとイランが停戦に合意し中東の地政学的リスクが低下したことなどが株価の上昇要因となったものの、複数の欧州中央銀行（E C B）当局者によるインフレ目標の達成を踏まえた金融緩和サイクルの終了を示唆した発言や、米国政権による欧州連合（E U）への防衛費増額圧力を背景に欧州の長期金利が上昇したことなどが重しとなり、株価は概して下落しました。

新興国株式市場は概して上昇しました。米国と中国の首脳電話会議を受けて貿易交渉の進展が期待されたことや、米国の利下げ再開への期待が強まり米国の長期金利が低下したこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどが支援材料となり、株価は概して上昇しました。

為替市場で円は、新興国通貨に対して総じて円安となりました。

6月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比プラス1.83%、日経平均株価が同プラス6.64%となりました。中東情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言を背景に日銀が追加利上げに消極的との見方が広がったことや、イスラエルとイランの停戦合意を受けて中東情勢への警戒感が和らいだこと、一時停止中の米国相互関税の交渉期限が延長される可能性があることと伝わり、関税政策を巡る懸念が後退したことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、その他製品、証券、商品先物取引業、機械などの22業種が上昇する一方、輸送用機器、海運業、ゴム製品などの11業種が下落しました。

<R E I T>

6月のS & P先進国R E I T指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。

米国R E I T指数は、前月末と比べて下落しました。米国の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが示唆されたことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）の要人発言を背景にF R Bによる利下げへの期待が高まったことなどがR E I T価格の支援材料となったものの、イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国の新築住宅販売件数が市場予想を下回ったことなどがR E I T価格の重しとなり、同指数は下落しました。

欧州R E I T指数は、前月末と比べて下落しました。英国の雇用統計を受けてイングランド銀行（B O E）の追加利下げへの期待が高まったことなどがR E I T価格の支援材料となったものの、欧州中央銀行（E C B）総裁による金融緩和局面の終了が近いとの発言を受けてE C Bによる追加利下げ期待が後退したことや、北大西洋条約機構（N A T O）の首脳会議にて加盟国の国防費関連支出の目標が示され国防費増強などによる国債発行の増加が懸念されたことを背景に欧州諸国の長期金利が上昇傾向となったことなどから、同指数は下落しました。

オーストラリアR E I T指数は、前月末と比べて上昇しました。イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがR E I T価格の重しとなったものの、米国と中国の首脳協議を経て米中の貿易交渉が進展するとの期待が高まり、オーストラリアの主要な貿易相手国である中国の景気減速懸念が和らいだことや、オーストラリアの長期金利が低下したことなどがR E I T価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

6月のR E I T市場は、前月末比で上昇しました。日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示し国内長期金利が低下したことや、都心部オフィスの平均賃料の上昇が継続したことに加え空室率が低下したこと、一時停止中の米国相互関税の交渉期限が延長される可能性があることと伝わり国内株式市場が上昇したことなどがR E I T価格の支援材料となり、R E I T市場は上昇しました。

<債券>

米国の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。上旬は、米国の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや、米中の関税政策が米国のインフレ圧力を高めると懸念されたことなどから、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。中旬から下旬にかけては、イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の消費者物価指数（C P I）の前月比や小売売上高速報値などの経済指標が市場予想を下回ったこと、米国連邦準備制度理事会（F R B）の要人発言を背景にF R Bによる利下げへの期待が高まったことなどから、利回りは低下しました。

6月の欧州債券市場では、各国の10年債利回りは前月末比で概して上昇（債券価格は下落）しました。上旬は、欧州中央銀行（E C B）総裁による金融緩和局面の終了が近いとの発言を受けてE C Bによる追加利下げ期待が後退したことや、米国の雇用統計にて非農業部門雇用

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）

追加型投信／内外／資産複合

運用会社コメント

者数が市場予想を上回り景気減速懸念が和らいだことなどから、利回りは総じて上昇しました。中旬から下旬にかけては、イスラエルとイランの軍事衝突を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となった一方で、北大西洋条約機構（NATO）の首脳会議にて加盟国の国防費関連支出の目標が示され国防費増強などによる国債発行の増加が懸念されたことなどが利回りの上昇要因となり、利回りは概して上昇しました。

10年国債利回りは、前月末比で低下（債券価格は上昇）しました。イスラエルとイランの攻撃の応酬により原油先物相場が一時的に上昇し、原油高がインフレ圧力を高めるとの見方などが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに動きやすくなるとの期待から米国の長期金利が低下したことや、日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決め、「主な意見」で追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは低下しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、前月末比で上昇しました。

その他国債の利回りは、1年物、2年物の国債利回りは前月末比で上昇しましたが、これら以外の年限については低下しました。

運用経過

当ファンドは、インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、3つの資産（株式、REIT、債券）へ分散投資を行ないました。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

ファンドの特色

1. 「リスク・パリティの観点」からファンド設定時に決定した基本資産配分比率で、世界の株式、REIT、債券に分散投資します。
2. 各資産への投資にあたってはインデックスファンドを活用します。
3. 購入時手数料はかかりません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。 ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。 ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。 ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
流動性リスク	・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。 ・新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク	・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。 ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。 ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
為替変動リスク	・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。 ・「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」は原則として為替ヘッジを行ないませんが、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。 ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク	・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。 ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2023年2月10日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年2月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス www.nikkoam.com/ ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して提供されます。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。
お申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	ファンドの日々の純資産総額に対し 年率0.1089%（税抜0.099%） ※この他に、実質的に不動産投信に投資する場合には、運用などに係る費用がかかりますが、投資する銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.03%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金について

分配方針	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
分配金支払いの影響について	分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金の水準について	分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
分配が元本払い戻しに相当する場合について	投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

税金について

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は作成時点のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社	
	ホームページ	https://www.nikkoam.com/
	連絡先	0120-25-1404 (受付時間：平日9:00～17:00)
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第368号
	加入協会	一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会		
受託会社	野村信託銀行株式会社	

留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料の取り扱いについて

当資料は、投資者の皆様当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンド情報

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第187号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	

※(注1)他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。
※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興AMからのお知らせ

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)

※投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。リスク情報と留意事項をよくお読みください。

※当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解・データ等は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。